

令和2年度

小川町水道事業会計予算

小川町下水道事業会計予算

目 次

令和2年度小川町水道事業会計予算	1
令和2年度小川町水道事業会計予算に関する説明書	7
令和2年度小川町水道事業会計予算実施計画	9
令和2年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
給与費明細書	14
令和2年度小川町水道事業予定貸借対照表	21
令和元年度小川町水道事業予定損益計算書	24
令和元年度小川町水道事業予定貸借対照表	25
注記	28
令和2年度小川町水道事業会計予算説明書	30
令和2年度小川町下水道事業会計予算	35
令和2年度小川町下水道事業会計予算に関する説明書	41
令和2年度小川町下水道事業会計予算実施計画	43
令和2年度小川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	47
給与費明細書	49
債務負担行為に関する調書	56
令和2年度小川町下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	57
令和2年度小川町下水道事業予定開始貸借対照	60
注記	62
令和2年度小川町下水道事業会計予算説明書	64

令和2年度

小川町水道事業会計予算

議案第 2 1 号

令和 2 年度小川町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度小川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|--------------|-------------------|----------------|
| (1) 給水件数 | 1 3 , 3 8 7 | 件 |
| (2) 年間総給水量 | 3 , 2 3 0 , 0 0 0 | m ³ |
| (3) 1 日平均給水量 | 8 , 8 4 9 | m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	6 4 8 , 4 4 0	千円
第 1 項 営業収益	5 4 9 , 8 5 8	千円
第 2 項 営業外収益	9 8 , 5 7 9	千円
第 3 項 特別利益	3	千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	6 2 4 , 8 0 5	千円
第 1 項 営業費用	6 1 4 , 9 8 7	千円
第 2 項 営業外費用	8 , 7 1 7	千円
第 3 項 特別損失	1 0 1	千円
第 4 項 予備費	1 , 0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,208千円は過年度分損益勘定留保資金300,208千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	4,155	千円
第1項	負担金	4,153	千円
第2項	寄附金	1	千円
第3項	企業債	0	千円
第4項	国庫補助金	0	千円
第5項	固定資産売却代金	1	千円

支出

第1款	資本的支出	304,363	千円
第1項	建設改良費	242,733	千円
第2項	企業債償還金	61,630	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
小川町水道事業検針業務委託	令和2年度から令和3年度まで	9,306千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,804 千円

(2) 交際費 1 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和2年3月2日提出

小川町長 松本恒夫

令和2年度

小川町水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度小川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			648,440	
	1 営業収益		549,858	
		1 給水収益	521,257	
		2 受託工事収益	693	
		3 その他の営業収益	27,908	
	2 営業外収益		98,579	
		1 受取利息及び配当金	630	
		2 他会計補助金	1	
		3 長期前受金戻入	83,802	
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	14,145	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他の特別利益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			624,805	
	1 営業費用		614,987	
		1 原水及び浄水費	186,799	
		2 配水及び給水費	96,318	
		3 受託工事費	4,716	
		4 業務費	54,144	
		5 総係費	43,957	
		6 減価償却費	217,271	
		7 資産減耗費	11,281	
		8 その他の営業費用	501	
	2 営業外費用		8,717	
		1 支払利息	8,515	
		2 貸倒引当金繰入額	0	
		3 雑支出	201	
		4 消費税	1	
	3 特別損失		101	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	0	
		3 過年度損益修正損	100	
		4 手当	0	
		5 その他の特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			4,155	
	1 負担金		4,153	
		1 負担金	4,153	
	2 寄附金		1	
		1 寄附金	1	
	3 企業債		0	
		1 企業債	0	
	4 国庫補助金		0	
1 国庫補助金		0		
5 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			304,363	
	1 建設改良費		242,733	
		1 配水施設増改良費	175,186	
		2 事務費	8,326	
		3 営業設備費	9,500	
		4 委託料	49,720	
		5 防災無線費	1	
	2 企業債償還金		61,630	
1 企業債償還金		61,630		

令和2年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	2,873,572
減価償却費	217,270,391
資産減耗費	11,280,710
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 104,736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,334,702
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 141,909
長期前受金戻入額	△ 83,805,584
受取利息及び受取配当金	△ 630,000
支払利息	8,514,686
有形固定資産売却損益 (△は増加)	0
未収金の増減額 (△は増加)	10,003,476
前払費用の増減額 (△は増加)	168,284
未払金の増減額 (△は減少)	3,244,921
預り金の増減額 (△は減少)	0
前払金の増減額 (△は減少)	0
小計	174,128,558
利息の受取額	630,000
利息の支払額	△ 8,514,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,243,872

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 222,653,546
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	3,775,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 218,878,092</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 61,629,548</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,629,548
資金増加額（又は減少額）	△ 114,263,768
資金期首残高	1,181,815,836
資金期末残高	<u>1,067,552,068</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	12	157	44,756	0	34,428	79,341	14,146	93,487
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,214	0	2,702	6,916	1,401	8,317
	合計	10	13	157	48,970	0	37,130	86,257	15,547	101,804
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	12	157	44,295	2,117	27,416	73,985	14,952	88,937
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,138	0	2,635	6,773	1,431	8,204
	合計	10	13	157	48,433	2,117	30,051	80,758	16,383	97,141
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	461	△ 2,117	7,012	5,356	△ 806	4,550
	資本勘定支弁職員	0	0	0	76	0	67	143	△ 30	113
	合計	0	0	0	537	△ 2,117	7,079	5,499	△ 836	4,663

※全て会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	1,932	514	1,284	3,651	99	168	1,018	42	19,833	8,589
	前年度	2,310	421	972	3,619	99	168	1,015	42	19,533	457
	比 較	△ 378	93	312	32	0	0	3	0	300	8,132

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	537	普通昇給に伴う増加分	985	
		その他の増減分	△ 448	他会計との入替 △ 448
職員手当等	7,079	退職給付費の増額分	8,132	
		その他の増減分	△ 1,053	他会計との入替 27 その他 △ 1,080

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,992	
	平均給与月額 (円)	328,852	
	平均年齢 (歳)	40.17	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,646	
	平均給与月額 (円)	326,093	
	平均年齢 (歳)	39.46	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	(1)	(7.7)	()	()	
	2 級	(2)	(15.4)			
	3 級	(2)	(15.4)			
	4 級	(3)	(23.1)			
	5 級	(3)	(23.1)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			
平成31年1月1日現在	1 級	(1)	(7.7)	()	()	
	2 級	(3)	(23.1)			
	3 級	(1)	(7.7)			
	4 級	(3)	(23.1)			
	5 級	(3)	(23.1)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主席主査相当職 及び主査	主席主査	主幹	課長及び課長相当職

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)				
	昇給に係る職員数 (B)	(人)				
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)			
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
		号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)					
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)				
	昇給に係る職員数 (B)	(人)				
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)			
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
		号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)					

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.34	0.34	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当 緊急勤務手当		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2Km以上3km未満	2,000円	
		3Km以上4Km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

令和2年度小川町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土地		467,783,294		
	ロ 建物	658,835,332			
	減価償却累計額	<u>△ 495,395,966</u>	163,439,366		
	ハ 構築物	7,479,920,703			
	減価償却累計額	<u>△ 4,203,767,692</u>	3,276,153,011		
	ニ 機械及び装置	1,839,462,426			
	減価償却累計額	<u>△ 1,071,825,710</u>	767,636,716		
	ホ 車輛及び運搬具	8,544,709			
	減価償却累計額	<u>△ 7,881,988</u>	662,721		
	ヘ 工具器具及び備品	5,050,563			
	減価償却累計額	<u>△ 3,400,034</u>	1,650,529		
	ト 建設仮勘定		<u>128,673,546</u>		
	有形固定資産合計			4,805,999,183	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権		<u>4,225,600</u>		
	無形固定資産合計			4,225,600	
	固定資産合計				4,810,224,783
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,067,552,068	
(2)	未収金		10,320,404		
	貸倒引当金		<u>△ 84,959</u>	10,235,445	
(3)	貯蔵品			1,570,179	
(4)	前払費用			<u>101,830</u>	
	流動資産合計				<u>1,079,459,522</u>
	資産合計				<u><u>5,889,684,305</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>323,983,750</u>		
	企業債合計		323,983,750	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	18,430,350		
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>		
	引当金合計		46,430,350	
	固定負債合計			370,414,100
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>68,760,618</u>		
	企業債合計		68,760,618	
	(2) 預り金		15,669,696	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>7,923,000</u>		
	引当金合計		7,923,000	
	(4) 未払金		3,244,921	
	流動負債合計			95,598,235
5	繰延収益			
	長期前受金		4,260,356,931	
	収益化累計額		<u>△ 2,591,716,374</u>	
	繰延収益合計			1,668,640,557
	負債合計			<u><u>2,134,652,892</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			3,005,470,912
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	1,144,229		
	ロ 工事負担金	53,349,915		
	ハ 寄附金	124,951,266		
	ニ 他会計負担金	4,526,892		
	ホ 補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	227,000,000		
	ロ 建設改良積立金	227,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	111,353,305		
	利益剰余金合計		565,353,305	
	剰余金合計			749,560,501
	資本合計			3,755,031,413
	負債資本合計			5,889,684,305

令和元年度小川町水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	484,389,772		
(2) 受託工事収益	531,331		
(3) その他営業収益	40,875,881	525,796,984	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	177,503,528		
(2) 配水及び給水費	105,174,352		
(3) 受託工事費	4,269,775		
(4) 業務費	49,533,984		
(5) 総係費	30,688,755		
(6) 減価償却費	219,645,706		
(7) 資産減耗費	10,114,654		
(8) その他営業費用	456,830	597,387,584	
営業損失			△ 71,590,600
3 営業外収益			
(1) 受取利息	630,000		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	86,101,833		
(4) 雑収益	12,578,587	99,310,420	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,419,704		
(2) 雑支出	0	10,419,704	88,890,716
経常利益			17,300,116
当期純利益			17,300,116
前年度繰越利益剰余金			91,179,617
当年度未処分利益剰余金			108,479,733

令和元年度小川町水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土地		463,097,294		
	ロ 建物	658,835,332			
	減価償却累計額	<u>△ 480,195,485</u>	178,639,847		
	ハ 構築物	7,398,167,237			
	減価償却累計額	<u>△ 4,086,140,050</u>	3,312,027,187		
	ニ 機械及び装置	1,839,200,623			
	減価償却累計額	<u>△ 1,065,470,114</u>	773,730,509		
	ホ 車輛及び運搬具	8,544,709			
	減価償却累計額	<u>△ 7,278,165</u>	1,266,544		
	ヘ 工具器具及び備品	4,550,563			
	減価償却累計額	<u>△ 3,233,152</u>	1,317,411		
	ト 建設仮勘定		<u>81,595,546</u>		
	有形固定資産合計			4,811,674,338	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権		<u>4,448,000</u>		
	無形固定資産合計			4,448,000	
	固定資産合計				4,816,122,338
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,181,815,836	
(2)	未収金		20,323,880		
	貸倒引当金		<u>△ 189,695</u>	20,134,185	
(3)	貯蔵品			1,428,270	
(4)	前払費用			<u>270,114</u>	
	流動資産合計				<u>1,203,648,405</u>
	資産合計				<u><u>6,019,770,743</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	392,744,368		
	企業債合計		392,744,368	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	13,095,648		
	ロ 修繕引当金	28,000,000		
	引当金合計		41,095,648	
	固定負債合計			433,840,016
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,629,548		
	企業債合計		61,629,548	
	(2) 預り金		15,669,696	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,802,955		
	引当金合計		7,802,955	
	流動負債合計			85,102,199
5	繰延収益			
	長期前受金		4,282,253,590	
	収益化累計額		△ 2,533,582,903	
	繰延収益合計			1,748,670,687
	負債合計			<u>2,267,612,902</u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			3,005,470,912
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	1,144,229		
	ロ 工事負担金	53,349,915		
	ハ 寄附金	124,951,266		
	ニ 他会計負担金	4,526,892		
	ホ 補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	227,000,000		
	ロ 建設改良積立金	227,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	108,479,733		
	利益剰余金合計		562,479,733	
	剰余金合計			746,686,929
	資本合計			3,752,157,841
	負債資本合計			6,019,770,743

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 18年

車輛及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実積率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との覚書により一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース資産により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 282, 000円
<u>1年超</u>	<u>2, 127, 200円</u>
計	5, 409, 200円

III. その他

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当等として6, 572, 288円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1, 230, 667円を支出する予定であるため、賞与引当金7, 802, 955円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金104, 736円を取り崩すこととする。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当計上したものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度小川町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	水道料金	506,907	512,028	-5,121		
			量水器使用料	14,350	14,350	0		
			給水工事収益	1	1	0		
		2 受託工事収益	修繕工事収益	691	576	115		
			その他の受託工事収益	1	1	0		
			給水工事収益	1	1	0		
		3 その他の営業収益	資材売却収益	100	100	0		
			手数料	470	270	200		
			他会計負担金	23,186	35,271	-12,085		
			水道利用者負担金	4,152	3,651	501		
				27,908	39,292	-11,384		
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	預金利息	630	630	0	
					630	630	0	
	2 他会計補助金		他会計補助金	1	1	0		
				1	1	0		
	3 長期前受金戻入		受贈財産評価額長期前受金戻入	444	444	0		
			工事負担金長期前受金戻入	44,370	45,312	-942		
			寄附金長期前受金戻入	35,566	36,863	-1,297		
			他会計負担金長期前受金戻入	1,327	1,384	-57		
			補助金長期前受金戻入	2,095	2,097	-2		
	4 消費税還付金		消費税還付金	1	1	0		
				1	1	0		
	5 雑収益		不用品売却収益	10	10	0		
			その他の雑収益	14,135	13,708	427		
				14,145	13,718	427		
	3 特別利益		1 固定資産売却益	固定資産売却益	1	1	0	
					1	1	0	
			2 過年度損益修正益	過年度損益修正益	1	1	0	
				1	1	0		
		3 その他の特別利益	その他の特別利益	1	1	0		
				1	1	0		

(単位：千円)

支出 款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考	
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		624,805	636,281	-11,476		
				614,987	624,558	-9,571		
				186,799	192,080	-5,281		
			給料	7,577	7,338	239		
			手当	2,298	2,208	90		
			賞与引当金繰入額	1,173	1,149	24		
			貸金	0	1	-1		
			法定福利費	1,961	2,004	-43		
			旅費	9	9	0		
			備用品費	145	218	-73		
			燃料費	157	30	127		
			光熱費	32	32	0		
			通信運搬費	998	987	11		
			委託料	21,831	24,950	-3,119		
			手数料	4,049	3,720	329		
			賃借料	30	30	0		
			工事請負費	1	1	0		
			修繕費	10,140	11,512	-1,372		
			動力費	35,640	35,316	324		
			薬品費	3,336	3,191	145		
		補償料	0	540	-540			
		受水費	97,422	98,844	-1,422			
		2 配水及び給水費			96,318	109,262	-12,944	
			給料	14,898	15,104	-206		
			手当	7,018	8,069	-1,051		
			賞与引当金繰入額	2,418	2,471	-53		
			貸金	0	1	-1		
			法定福利費	4,310	4,729	-419		
			旅費	27	27	0		
			備用品費	220	737	-517		
			燃料費	464	580	-116		
			通信運搬費	1	1	0		
			委託料	5,913	8,860	-2,947		
			賃借料	28	578	-550		
			工事請負費	38,643	43,705	-5,062		
			修繕費	6,600	6,600	0		
			舗装復旧費	4,950	7,700	-2,750		
動力費	7,260		6,540	720				
材料費	3,500		3,500	0				
補償費	1	1	0					
負担金	1	1	0					
公課費	66	58	8					

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		3 受託工事費		4,716	4,238	478	
			給料	2,346	2,247	99	
			手当	837	796	41	
			賞与引当金繰入額	360	355	5	
			法定福利費	648	615	33	
			旅費	6	6	0	
			備用品費	1	1	0	
			委託料	1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	1	1	0	
			舗装復旧費	495	195	300	
			資材費	19	19	0	
			負担金	1	1	0	
		4 業務費		54,144	59,135	-4,991	
			給料	8,237	8,112	125	
			手当	4,454	4,955	-501	
			賞与引当金繰入額	1,375	1,346	29	
			賃金	0	2,114	-2,114	
			法定福利費	2,628	2,953	-325	
			旅費	11	11	0	
			被服費	212	212	0	
			備用品費	396	371	25	
			燃料費	1	1	0	
			印刷製本費	956	942	14	
			通信運搬費	1,399	1,301	98	
			委託料	28,008	30,437	-2,429	
			手数料	1,465	1,427	38	
			賃借料	3,569	3,601	-32	
			修繕費	715	656	59	
			損害保険料	718	696	22	
		5 総係費		43,957	30,783	13,174	
			報酬	157	157	0	
			給料	11,698	11,494	204	
			手当	5,127	4,895	232	
			賞与引当金繰入額	1,922	1,868	54	
			退職給付費	8,589	457	8,132	
			賃金	0	1	-1	
			法定福利費	3,509	3,498	11	
			厚生福利費	100	100	0	
			旅費	15	14	1	
			交際費	1	1	0	
			備用品費	356	290	66	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
			印刷製本費	1	1	0	
			通信運搬費	1	1	0	
			食糧費	1	1	0	
			委託料	172	172	0	
			手数料	1	1	0	
			負担金	12,306	7,804	4,502	
			災害補償費	1	1	0	
			貸倒引当金繰入額	0	27	-27	
		6 減価償却費		217,271	217,190	81	
			有形固定資産減価償却費	217,048	217,050	-2	
			無形固定資産減価償却費	223	140	83	
		7 資産減耗費		11,281	11,369	-88	
			固定資産除却費	11,281	11,369	-88	
		8 その他の営業費用		501	501	0	
			材料売却原価	1	1	0	
			雑支出	500	500	0	
	2 営業外費用			8,717	10,622	-1,905	
		1 支払利息		8,515	10,420	-1,905	
			企業債利息	8,515	10,420	-1,905	
		2 貸倒引当金繰入額		0	0	0	
			貸倒引当金繰入額	0	0	0	
		3 雑支出		201	201	0	
			不用品売却原価	1	1	0	
			その他の雑支出	200	200	0	
		4 消費税		1	1	0	
			消費税	1	1	0	
	3 特別損失			101	101	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
			固定資産売却損	1	1	0	
		2 減損損失		0	0	0	
			減損損失	0	0	0	
		3 過年度損益修正損		100	100	0	
			過年度損益修正損	100	100	0	
		4 手当		0	0	0	
			手当	0	0	0	
		5 その他の特別損失		0	0	0	
			その他の特別損失	0	0	0	
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考	
1 資本的收入				4,155	3,654	501		
	1 負担金			4,153	3,652	501		
		1 負担金			4,153	3,652	501	
				申込負担金	4,152	3,651	501	
				工事負担金	1	1	0	
				他会計負担金	0	0	0	
	2 寄附金			1	1	0		
		1 寄附金			1	1	0	
			寄附金	1	1	0		
	3 企業債			0	0	0		
		1 企業債			0	0	0	
			企業債	0	0	0		
	4 国庫補助金			0	0	0		
		1 国庫補助金			0	0	0	
	国庫補助金		0	0	0			
5 固定資産売却代金			1	1	0			
	1 固定資産売却代金			1	1	0		
		固定資産売却代金	1	1	0			
1 資本の支出				304,363	293,720	10,643		
	1 建設改良費			242,733	235,704	7,029		
		1 配水施設増改良費			175,186	186,081	-10,895	
				配水施設増改良費	170,500	181,395	-10,895	
				公有財産購入費	4,686	4,686	0	
		2 事務費			8,326	8,213	113	
				給料	4,214	4,138	76	
				手当	2,135	2,082	53	
				賞与引当金繰入額	675	660	15	
				法定福利費	1,293	1,324	-31	
				旅費	9	9	0	
		3 営業設備費			9,500	9,009	491	
				機械及び装置購入費	0	0	0	
				量水器購入費	8,949	7,908	1,041	
			車輛及び運搬具購入費	1	1	0		
		工具器具及び備品購入費	550	1,100	-550			
	4 委託料			49,720	32,400	17,320		
			委託料	49,720	32,400	17,320		
	5 防災無線費			1	1	0		
			防災無線費	1	1	0		
2 企業債償還金			61,630	58,016	3,614			
	1 企業債償還金			61,630	58,016	3,614		
		企業債償還金	61,630	58,016	3,614			

令和2年度

小川町下水道事業会計予算

令和 2 年度小川町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度小川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 処理戸数	5, 9 0 6	戸
イ 年間有収水量	1, 4 1 0, 0 0 0	m ³
ウ 一日平均有収水量	3, 8 6 3	m ³

(2) 農業集落排水事業

ア 処理戸数	4 8 5	戸
イ 年間有収水量	1 4 5, 0 0 0	m ³
ウ 一日平均有収水量	3 9 7	m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 公共下水道事業収益	6 3 2, 5 0 9	千円
第 1 項 営業収益	2 0 8, 7 0 5	千円
第 2 項 営業外収益	4 2 2, 8 0 4	千円
第 3 項 特別利益	1, 0 0 0	千円

第2款 農業集落排水事業収益	106,518	千円
第1項 営業収益	19,708	千円
第2項 営業外収益	86,809	千円
第3項 特別利益	1	千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	599,648	千円
第1項 営業費用	535,068	千円
第2項 営業外費用	61,072	千円
第3項 特別損失	3,008	千円
第4項 予備費	500	千円
第2款 農業集落排水事業費用	108,069	千円
第1項 営業費用	97,596	千円
第2項 営業外費用	7,870	千円
第3項 特別損失	1,603	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額192,546千円は消費税資本的収支調整額20,302千円、引継金35,189千円及び損益勘定留保資金137,055千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	491,009	千円
第1項 企業債	343,800	千円
第2項 一般会計負担金	9,738	千円
第3項 国庫補助金	111,000	千円

第4項 負担金及び分担金	26,471	千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	16,150	千円
第1項 企業債	11,000	千円
第2項 一般会計負担金	5,149	千円
第3項 負担金及び分担金	1	千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	666,448	千円
第1項 建設改良費	416,087	千円
第2項 企業債償還金	249,861	千円
第3項 予備費	500	千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	33,257	千円
第1項 企業債償還金	33,257	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ13,896千円及び264,552千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 (令和2年度分)	令和2年度から令和5年度まで	利子補給相当額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償(令和2年度分)	令和2年度から令和6年度まで	元金、利子及び延滞利子に対する 損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 240,100	普通貸借 又は 証券発行	4.00%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	45,700	同上	同上	同上
資本費平準化債	69,000	同上	同上	同上
計	354,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,722 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、100,344千円と定める。

令和2年3月2日提出

小川町長 松本恒夫

令和2年度

小川町下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度小川町下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			632,509	
	1 営業収益		208,705	
		1 下水道使用料	208,635	
		2 その他営業収益	70	
	2 営業外収益		422,804	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	188,775	
		3 一般会計補助金	71,904	
		4 長期前受金戻入	143,329	
		5 消費税還付金	18,762	
	6 雑収益	33		
3 特別利益		1,000		
	1 その他特別利益	1,000		
2 農業集落排水事業収益			106,518	
	1 営業収益		19,708	
		1 農業集落排水施設使用料	19,708	
	2 営業外収益		86,809	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	19,017	
		3 一般会計補助金	28,440	
		4 長期前受金戻入	39,351	
	3 特別利益		1	
1 その他特別利益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用			599,648	
	1 営業費用		535,068	
		1 管渠費	15,103	
		2 業務費	13,750	
		3 流域下水道維持管理負担金	152,000	
		4 総係費	79,438	
		5 減価償却費	274,777	
	2 営業外費用		61,072	
		1 支払利息	61,072	
	3 特別損失		3,008	
		1 過年度損益修正損	200	
		2 その他特別損失	2,808	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
2 農業集落排水事業費用			108,069	
	1 営業費用		97,596	
		1 管渠費	21,996	
		2 処理場費	13,803	
		3 総係費	7,232	
		4 減価償却費	54,565	
	2 営業外費用		7,870	
		1 支払利息	7,870	
	3 特別損失		1,603	
		1 その他特別損失	1,603	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的収入			491,009	
	1 企業債		343,800	
		1 企業債		343,800
	2 一般会計負担金		9,738	
		1 一般会計負担金		9,738
	3 国庫補助金		111,000	
		1 国庫補助金		111,000
	4 負担金及び分担金		26,471	
1 負担金及び分担金			26,471	
2 農業集落排水事業資本的収入			16,150	
	1 企業債		11,000	
		1 企業債		11,000
	2 一般会計負担金		5,149	
		1 一般会計負担金		5,149
	3 負担金及び分担金		1	
1 負担金及び分担金			1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出			666,448	
	1 建設改良費	1 建設改良工事費	317,800	
		2 建設改良事務費	52,516	
		3 流域下水道建設負担金	45,771	
	2 企業債償還金		249,861	
		1 企業債償還金	249,861	
	3 予備費		500	
1 予備費		500		
2 農業集落排水事業資本の支出			33,257	
	1 企業債償還金		33,257	
		1 企業債償還金	33,257	

令和2年度小川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,507,921
減価償却費	329,342,000
退職給付引当金の増加額	321,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,868,000
長期前受金戻入額	△182,679,921
受取利息及び受取配当金	△2,000
支払利息	68,942,000
未収金の増減額 (△は増加)	△22,253,848
未払金の増減額 (△は減少)	△208,311,455
小 計	1,770,697
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△68,942,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△67,169,303

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△392,771,000
補助金等による収入	99,900,000
負担金等による収入	23,947,000
一般会計繰入金による収入	13,398,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,526,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	366,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△283,118,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,782,000
資金増加額（又は減少額）	△238,913,303
資金期首残高	<u>285,845,335</u>
資金期末残高	46,932,032

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	5	140	18,439	11,474	30,053	6,141	36,194
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,322	3,534	7,856	1,672	9,528
	合計	12	6	140	22,761	15,008	37,909	7,813	45,722
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

※全て会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度		1,632	371	282	1,954	73	0	391	13	9,971
前年度		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	—	給与改定に伴う改定分	—	
		普通昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	
手 当	—	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	—	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区		分	一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	(円)	309,683	—
	平均給与月額	(円)	344,309	—
	平均年齢	(歳)	39.99	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額	(円)	—	—
	平均給与月額	(円)	—	—
	平均年齢	(歳)	—	—

(2) 初任給

区分	学歴	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
本年度	高校卒	150,600	—	150,600	—
	大学卒	182,200	—	182,200	—
前年度	高校卒	—	—	—	—
	大学卒	—	—	—	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	(1)	(16.7)	()	()	
	2 級	()	()			
	3 級	(1)	(16.7)			
	4 級	(2)	(33.3)			
	5 級	(1)	(16.7)			
	6 級	(1)	(16.7)			
	7 級	()	()			
	合 計	(6)	(100.0)			
平成31年1月1日現在	1 級	(-)	(-)	()	()	
	2 級	(-)	(-)			
	3 級	(-)	(-)			
	4 級	(-)	(-)			
	5 級	(-)	(-)			
	6 級	(-)	(-)			
	7 級	(-)	(-)			
	合 計	(-)	(-)			

(級別の基礎となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事・技師	主事・技師	主任	主席主査相当職 及び主査	主席主査	主幹	課長及び課長相当職

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)				
	昇給に係る職員数 (B)	(人)				
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)			
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
		号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)					
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)				
	昇給に係る職員数 (B)	(人)				
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)			
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
		号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(-) -	(-) -	(-) -	-	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2Km以上3km未満	2,000円	
		3Km以上4Km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 （令和2年度分）	利子補給相当額	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償 （令和2年度分）	元金、利子及び延滞利子 に対する損失補償額	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 （令和元年度分）	利子補給相当額	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償 （令和元年度分）	元金、利子及び延滞利子 に対する損失補償額	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
全体計画及び事業計画変更設計業務 （令和元年度分）	21,780	—	—	令和2年度	21,780	—	—	21,780

令和2年度小川町下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土地		43,690,433		
	ロ 建物	172,161,717			
	減価償却累計額	<u>△5,317,000</u>	166,844,717		
	ハ 構築物	9,350,513,262			
	減価償却累計額	<u>△267,143,000</u>	9,083,370,262		
	ニ 機械及び装置	287,072,516			
	減価償却累計額	<u>△27,727,000</u>	259,345,516		
	ホ 車輛及び運搬具	271,527			
	減価償却累計額	<u>0</u>	271,527		
	ヘ 工具器具及び備品	2,059,536			
	減価償却累計額	<u>△184,000</u>	1,875,536		
	有形固定資産合計			9,555,397,991	
(2)	無形固定資産				
	イ 施設利用権		846,537,512		
	無形固定資産合計			846,537,512	
(3)	投資その他資産				
	イ 長期貸付金		15,000,000		
	投資その他資産合計			<u>15,000,000</u>	
	固定資産合計				10,416,935,503
2	流動資産				
(1)	現金預金			46,932,032	
(2)	未収金			36,150,000	
(3)	未収金貸倒引当金			<u>△37,000</u>	
	流動資産合計				83,045,032
	資産合計				<u><u>10,499,980,535</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,508,199,108		
	ロ その他企業債	<u>32,282,056</u>		
	企業債合計		4,540,481,164	
(2)	引当金		<u>321,000</u>	
	固定負債合計			4,540,802,164
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	295,934,626		
	ロ その他企業債	<u>4,438,944</u>		
	企業債合計		300,373,570	
(2)	未払金		56,241,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>3,868,000</u>		
	引当金合計		<u>3,868,000</u>	
	流動負債合計			<u>360,482,570</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		5,389,502,733	
	長期前受金収益化累計額		<u>△182,679,921</u>	
	繰延収益合計			<u>5,206,822,812</u>
	負債合計			<u><u>10,108,107,546</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			347,262,132
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	16,631,850		
	ロ 一般会計補助金	967,638		
	ハ 国庫補助金	14,503,448		
	資本剰余金合計	<u>14,503,448</u>	<u>32,102,936</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	12,507,921		
	利益剰余金合計	<u>12,507,921</u>	<u>12,507,921</u>	
	剰余金合計			<u>44,610,857</u>
	資本合計			<u>391,872,989</u>
	負債資本合計			<u><u>10,499,980,535</u></u>

令和2年度 小川町下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		43,690,433	
ロ	建物		172,161,717	
ハ	構築物		8,999,352,262	
ニ	機械及び装置		287,072,516	
ホ	車輛及び運搬具		271,527	
ヘ	工具器具及び備品		2,059,536	
	有形固定資産合計		<u>9,504,607,991</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		833,898,512	
	無形固定資産合計		<u>833,898,512</u>	
(3)	投資その他資産			
イ	長期貸付金		15,000,000	
	投資その他資産合計		<u>15,000,000</u>	
	固定資産合計			<u>10,353,506,503</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		285,845,335	
(2)	未収金		13,896,152	
	流動資産合計		<u>299,741,487</u>	
	資産合計			<u><u>10,653,247,990</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,437,235,275		
	ロ その他企業債	<u>36,721,000</u>		
	企業債合計		<u>4,473,956,275</u>	
	固定負債合計			4,473,956,275
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	279,530,459		
	ロ その他企業債	<u>3,586,000</u>		
	企業債合計		283,116,459	
(2)	未払金		<u>264,552,455</u>	
	流動負債合計			547,668,914
5	繰延収益			
	長期前受金		<u>5,252,257,733</u>	
	繰延収益合計			<u>5,252,257,733</u>
	負債合計			<u><u>10,273,882,922</u></u>

資本の部

6	資本金			347,262,132
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	16,631,850		
	ロ 他会計補助金	967,638		
	ハ 県補助金	14,503,448		
	資本剰余金合計		32,102,936	
	剰余金合計			<u>32,102,936</u>
	資本合計			<u>379,365,068</u>
	負債資本合計			<u><u>10,653,247,990</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	5年
器具及び備品	10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「勤勉手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との覚書により一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,588,431千円である。この負担額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定方法を参考に、直近の決算をもとにして算出したものである。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	189,738,000	17,916,000	207,654,000
営業費用	514,815,000	94,139,000	608,954,000
営業損益	-325,077,000	-76,223,000	-401,300,000
経常損益	13,392,665	2,716,256	16,108,921
セグメント資産	8,928,091,797	1,571,888,738	10,499,980,535
セグメント負債	8,538,045,488	1,570,062,058	10,108,107,546
その他の項目			
他会計繰入金	270,417,000	52,606,000	323,023,000
減価償却費	274,777,000	54,565,000	329,342,000
特別利益	1,000,000	1,000	1,001,000
特別損失	2,999,000	1,603,000	4,602,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	392,771,000	0	392,771,000

令和2年度小川町下水道事業会計予算説明書

(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		632,509		
				208,705		
	2 その他営業収益	下水道使用料		208,635		
				208,635		
	2 営業外収益	2 その他営業収益	手数料	70		
				70		
	3 特別利益	1 営業外収益	1 受取利息及び配当金		422,804	
					1	
				預金利息	1	
			2 一般会計負担金		188,775	
				一般会計負担金	188,775	
			3 一般会計補助金		71,904	
				一般会計補助金	71,904	
			4 長期前受金戻入		143,329	
				受贈財産評価額	63,550	
				一般会計補助金	4,242	
				国庫補助金	60,153	
				受益者負担金	15,384	
			6 雑収益	5 消費税還付金		18,762
		消費税還付金		18,762		
				33		
	1 その他特別利益	6 雑収益	手数料	31		
					2	
その他雑収益						
			1,000			
			1,000			
		その他特別利益		1,000		

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考	
2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 農業集落排水施設使用料		106,518		
			農業集落排水施設使用料	19,708		
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	4 長期前受金戻入		86,809	
				預金利息	1	
				一般会計負担金	19,017	
				一般会計負担金	19,017	
				一般会計補助金	28,440	
				一般会計補助金	28,440	
				受贈財産評価額	39,351	
				受贈財産評価額	337	
				一般会計補助金	2,848	
				国庫補助金	28,816	
	受益者負担金	7,350				
	3 特別利益	1 その他特別利益		1		
				1		
			その他特別利益	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費		599,648	
			光熱費	535,068	
			委託料	15,103	
			修繕費	2,978	
			保険料	7,453	
				4,631	
				41	
			2 業務費	13,750	
			委託料	13,750	
			3 流域下水道維持管理負担金	152,000	
	負担金	152,000			

款	項	目	節	予定額	備考
		4 総係費		79,438	
			報酬	140	
			給料	16,448	
			手当	7,526	
			賞与引当金繰入額	2,804	
			退職給付費	321	
			法定福利費	4,878	
			旅費	43	
			備用品費	287	
			燃料費	60	
			光熱費	6	
			通信運搬費	46	
			委託料	40,898	
			手数料	6	
			賃借料	344	
			保険料	21	
			補償料	1	
			負担金	5,593	
			貸倒引当金繰入額	16	
		5 減価償却費		274,777	
			有形固定資産減価償却費	245,806	
			無形固定資産減価償却費	28,971	
	2 営業外費用			61,072	
		1 支払利息		61,072	
			企業債利息	60,572	
			借入金利息	500	
	3 特別損失			3,008	
		1 過年度損益修正損		200	
			過年度損益修正損	200	
		2 その他特別損失		2,808	
			その他特別損失	2,808	
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考	
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用	1 管渠費		108,069		
				97,596		
				21,996		
			備用品費	451		
			燃料費	3		
			光熱費	6,802		
			通信運搬費	148		
			委託料	1,151		
			手数料	8,173		
			工事請負費	5,005		
			修繕費	162		
			保険料	101		
			2 処理場費		13,803	
				委託料	13,803	
		3 総係費		7,232		
			給料	1,991		
			手当	1,103		
			賞与引当金繰入額	316		
			法定福利費	667		
			旅費	4		
			備用品費	60		
			通信運搬費	42		
			委託料	2,151		
			負担金	877		
			貸倒引当金繰入額	21		
		4 減価償却費		54,565		
			有形固定資産減価償却費	54,565		
		2 営業外費用	1 支払利息		7,870	
					7,870	
				企業債利息	7,869	
借入金利息	1					
3 特別損失	1 その他特別損失		1,603			
		その他特別損失	1,603			

款	項	目	節	予定額	備考
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 公共下水道事業資本的収入				491,009	
	1 企業債			343,800	
		1 企業債		343,800	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	343,800	
	2 一般会計負担金			9,738	
		1 一般会計負担金		9,738	
			一般会計負担金	9,738	
	3 国庫補助金			111,000	
		1 国庫補助金		111,000	
			国庫補助金	111,000	
	4 負担金及び分担金			26,471	
		1 負担金及び分担金		26,471	
			受益者負担金	26,470	
			受益者分担金	1	
2 農業集落排水事業資本的収入				16,150	
	1 企業債			11,000	
		1 企業債		11,000	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,000	
	2 一般会計負担金			5,149	
		1 一般会計負担金		5,149	
			一般会計負担金	5,149	
	3 負担金及び分担金			1	
		1 負担金及び分担金		1	
			受益者分担金	1	

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	予定額	備 考			
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費			666,448				
				416,087				
			1 建設改良工事費		317,800			
				工事請負費	317,800			
			2 建設改良事務費		52,516			
				給料	4,322			
				手当	2,935			
				賞与引当金繰入額	748			
				法定福利費	1,523			
				旅費	18			
				委託料	27,251			
				補償料	15,119			
				負担金	600			
				3 流域下水道建設負担金		45,771		
					負担金	45,771		
			2 企業債償還金				249,861	
						1 企業債償還金		249,861
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	249,861						
3 予備費		500						
	1 予備費					500		
		予備費	500					
2 農業集落排水事業資本的支出	1 企業債償還金			33,257				
				33,257				
			1 企業債償還金		33,257			
				建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,257			